

福岡・アジア

国際戦略特区 構想 日本・福岡に希望の光を灯す

東シナ海・黄海周辺
の国々には、北朝鮮を除けば約4億6千万の人々が住んでいます。この地域の沿岸に位置する各都市は、猛烈な経済発展を続けています。多くは国策をもつて経済振興を推進しているため、そのスピードも想像を絶する勢いです。今年中国のGDPが我が国を追い抜いたことから容易に想像できるように、日本がいかに優秀な技術と人材を持つについてもモタモタしている間に、追いつき追い越されてしまうのです。

アジアへの窓口とし

て、我が国において地理的に最も優位に立つ福岡県は、一刻も早く行動を開始しなければなりません。

そこで福岡県では、

今年6月閣議決定された政府の「新成長戦略」の柱「総合特区制度」を活用し、8月「福岡・アジア国際戦略特区」構想を提案いたしました。

この構想は、産・官・学共同で、5つの大きな戦略を推進して行くこととするものです。

一. アジアビジネス

戦略

二. アジア環境戦略

三. イノベーション・新

成長産業育成戦略

四. アジアファッション

若者文化、ショッピング、観光、健康戦略

五. 国境を越えた経済

圏形成に向けた都市戦略

構想実現による経済効は、福岡県の現在のGDP、十八兆円を、二〇二〇年時点でプラス十五兆円に成長させることを目標にしています。これを成功に導くためには、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等について、国から強力な支援を得なければなりません。

あがた善彦は、福岡そして日本の未来に

一問一答 「道州制」

— 地方分権と国家の繁栄を目指して —

地方分権特別委員長として、地方分権と道州制の研究・啓蒙活動に力を注いできたあがた善彦議員に、道州制の見通しを聞きます。

聞き手 編集局・小野るみ

● ● ●

問 委員長としてこの問題にどのように取り組んでこられましたか？

答 中央政府から地方に渡される財源はいわゆるヒモ付が多く、まずは地方自治体に権限と財源を移行することから始まると思います。機会あるごとに中央官僚や国会議員に訴えてまいりました。

希望の光を灯すこの仕事に全力で取り組みます。

また国民一人一人の理解と後押しが不可欠ですから積極的に啓蒙活動も行っています。

問 改めてうかがいますが、地方分権はなぜ必要なのですか？

答 国と地方は役割分担を明確にすべきです。国は外交・防衛・金融政策など、世界とどう向き合うかを考え実行する。また地方によって極端な不公平が発生しないように教育や福祉の大筋を決定する。一方、地方は国民生活を守る内政に責任を持つべきだと考えます。現在は国・県・市町村の業務が重複しており、特に人件費の負担は国や地方自治体の財政悪化



全国初 福岡県議会主催 地方分権セミナー 開催
「道州制九州モデルについて」

の一因となっています。仕分けを早くやるべきはこの部分だと考えます。

問 道州制とはどう関連するのですか？

答 地方分権と道州制はある意味一体であると考えますが、課題も多く同時進行するのは非常に困難です。諸外国に比べると、日本の行政単位はあまりにも小さく、体力不足なのです。特にアジ